

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

廣田 雅紀

あて名

〒 107-0052

東京都港区赤坂二丁目8番5号
若林ビル3階

PCT見解書

(法第13条)
(PCT規則66)

20.01.04

発送日
(日.月.年)

出願人又は代理人

の書類記号 YG 2003-18 PCT

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JP03/07813国際出願日
(日.月.年) 19.06.03優先日
(日.月.年) 21.06.02国際特許分類 (IPC) Int. C17 A61K31/395, 31/496, A61P3/10, 9/00, 27/02,
29/00, 35/00, 43/00, C07D498/08 // G01N33/50, 33/15

出願人 (氏名又は名称)

独立行政法人科学技術振興機構

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I 見解の基礎II 優先権III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成IV 発明の単一性の欠如V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解
、それを裏付けるための文献及び説明VI ある種の引用文献VII 国際出願の不備VIII 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則
66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。
ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる
ことに注意されたい。どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の
様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。
補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と
の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 21.10.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (I.P.E.A./J.P.) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 谷尾 忍	4P	9550
電話番号 03-3581-1101 内線 3491			

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

 出願時の国際出願書類

- | | |
|--|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

IV. 発明の單一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め（様式PCT/IPEA/405）に対して、出願人は、

- 請求の範囲を減縮した。
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

請求の範囲1－8記載の発明と請求の範囲9－11記載の発明とに共通する技術的特徴は、血管新生抑制物質であると認められるところ、前記物質は公知であるから[必要であれば、T. YAMASHITA et al., A NEW ACTIVITY OF HERBIMYCIN A : INHIBITION OF ANGIOGENESIS, J. Antibiotics, 1989, Vol. 42, p. 1015-7を参照のこと]、請求の範囲1－8記載の発明と請求の範囲9－11記載の発明とは、先行技術を越えるような特別な技術的特徴を共有する関係はない。

してみると、請求の範囲1－8記載の発明と請求の範囲9－11記載の発明とは、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明ではない。

3. したがって、この見解書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

すべての部分

請求の範囲 _____ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 10, 11 請求の範囲 1-9	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-11	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-11	有 無

2. 文献及び説明

文献一覧

1. DEMKOW, Urszula et al., The influence of rifampicin on selected parameters of immunological response, Pneumonologia i Alergologia Polska, 1998, Vol. 66, No. 1-2, p. 45-53
2. T. YAMASHITA et al., A NEW ACTIVITY OF HERBIMYCIN A: INHIBITION OF ANGIOGENESIS, J. Antibiotics, 1989. 06, Vol. 42, No. 6, p. 1015-7
3. Yoshimasa UEHARA, Mechanism of Action of an Inhibitor of *src* Oncogene Group Tyrosine Kinases and Its Effects on Cell Transformation and Growth, 薬学研究の進歩, 1992, Vol. 8, p. 82-95
4. WO 01/11086 A2 (EOS BIOTECHNOLOGY, INC.) 2001. 02. 15 & US 2002/0015970 A1 & JP 2003-517816 A
5. Masayoshi SHICHIRI et al., Antiangiogenesis signals by endostatin, FASEB Journal, 2001, Vol. 15, p. 1044-53

請求の範囲 1-8 について

請求の範囲 1-8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 により新規性、進歩性を有しない。

文献 1 には、アンサマイシン系抗生物質であるリファンピシンが血管新生抑制作用を示す旨記載されている。

文献 2 には、アンサマイシン系抗生物質であるハービマイシン A が血管新生抑制作用を示す旨記載されている。

ここで、当該技術分野の専門家であれば、文献 1 及び 2 の記載から導かれる知見から、上記文献 1 及び 2 記載の抗生物質と構造類似の他のアンサマイシン系抗生物質も同様に血管新生抑制作用を示すであろうことを期待し、前記アンサマイシン系抗生物質に関して（必要であれば、文献 3 の Fig. 5 等を参照のこと）、血管新生抑制作用を確認してみると容易である。

(補充欄に続く)

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 9-11について

請求の範囲 9 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 4 により新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 10 及び 11 に記載された発明は、文献 4 及び 5 に対して新規性を有するものの、文献 4 及び 5 により進歩性を有しない。

文献 4 には、本願の請求の範囲 9 記載の発明に相当する発明が記載されている（特に、請求項 1 及び 3、第 2 頁第 2-5 行等参照）。

また、文献 4 には、血管新生抑制物質を検出するための基礎となる遺伝子発現量の変化を惹起する薬物として、エンドスタチンが例示されており、前記化合物を上記惹起する薬物として用いることは容易である（第 14 頁第 21-28 行参照）。

さらに、文献 5 には、本願の請求の範囲 11 記載の血管新生に関する遺伝子群に相当するもの、及び、エンドスタチンによる前記遺伝子群の遺伝子発現量の変化が記載されているから、血管新生抑制物質を検出するための基礎となる遺伝子発現量の変化を示す遺伝子として、文献 5 記載の遺伝子群から選択することは容易である。

VII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1の「薬理的に許容し得る誘導体」なる語句は、明細書の記載を検討しても、いかなる構造のものまでを包含するものなのか明確であるとはいえないから、本願発明の医薬の範囲を不明確にするものである。

したがって、請求の範囲1、2及び4-8並びに明細書は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない。

なお、本見解書では、明細書に記載された「薬理的に許容し得る誘導体」の例示に基づいて見解を示した。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同規則第31条(様式第15)に従って作成して下さい。

(備考)

- 用紙は、日本工業規格A4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のないものを採用して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、併記、けい算等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び受け目がはってはならない。
- 用紙は、少なくとも用紙の上端・右端及び下端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくことをとする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類番号(願書に記載されている場合は印刷)を付すことができる。
- 答弁書は、タイプ印字によるものとし、字真、計画的方法、字真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をとができるよう作成する。
- 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.、1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字(備考1.1.、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが横0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の追跡性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、「国際出願番号」と「国際出願の表示」欄に「○○/○○○○○○」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年月の順に「○○/○○/○○○○提出の国際出願」(年については西暦紀元の下2桁)のように記載するとともに、書類番号(願書に記載されている場合に限る。)を合せて記載する。
- 「氏名(名前)」は、自然人であっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその國民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 用紙は、西暦紀元及びグレゴリーカリスにより、日についての数字、月についての数字及び年にについての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「3.0.3.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリスによる日付を併記する。

様式第23(第62条固有)

答弁書

特許庁審査官

殿

- 国際出願の表示
- 出願人(代表者)
- 氏名(名前)
あて名
- 国籍
- 住所
- 代理人
- 氏名
あて名
- 通知の日付
- 答弁の内容
- 添付書類の目録

(備考)

- 「法第6条の規定による命令に基づく補正をするときは表題を「手続補正書(法第6条の規定による命令に基づく補正)」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書(法第11条の規定による命令に基づく補正)」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書(令第1条第2項の規定による命令に基づく補正)」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書(第27条の3第1項の規定による補正)」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書(第28条第1項の規定による命令に基づく補正)」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第6項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第6項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書(第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正)」とする。
- 提出者は、特許庁審査官が答弁書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「願書のⅡ、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を拘束し、補正のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る事項についての記載原本への差替えが容易にできるときは差替え用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための差替え用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は細微な訂正をして、先に提出した補正書の写しに補正することにより、差替え用紙とすることができます。

6 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した捺印用紙を添付する。

新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の最後のものに付した番号を「○(追加)」のように記載する。

ロ いづれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「○(削除)」のように記載する。

ハ 請求の範囲を増減するときは、その修正する請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「○(修正)」のように記載する。

6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。

イ 「添付書類の目録」の欄に次のように記載する。

6 添付書類の目録 1 配列表に因するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚

2 疋述書 1通

3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1通

口 「疋述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考1.5に従って記載する。

(文例)

疋述書

特許庁長官 殿

本件に添付したフレキシブルディスクに記載した複数記録又はアミノ酸配列は、明瞭書に記載した基本配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでのないことを確認します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人 代理人

ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、属別として、「出願人氏名(名前)」、「代理人氏名(名前)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「送給先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。

二 「5 振正の対象」及び「6 振正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記録した書面を提出するときは、「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 振正の対象」及び「6 振正の内容」の欄は設けない。

5 添付書類の目録 1 配列表を記録した書面 1通

8 用紙は、日本工業規格A4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のないものを採用して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、併記、けい算等を記載してはならない。

9 用紙には、しわ及び受け目がはってはならない。

10 用紙は、少なくとも用紙の上端及び左端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくことをとする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類番号(願書に記載されている場合に限る。)を付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によって直接に任意の部数の複数をとができるよう作成する。

12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付す。

13 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.、1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

14 記載事項は、「4号活字の大きさの文字(備考1.1.、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが横0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の追跡性のない色であって備考9に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JPO/○○/○○○○○○」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年月の順に「○○/○○/○○○○提出の国際出願」(年については西暦紀元の下2桁)のように記載するとともに、書類番号(願書に記載されている場合に限る。)を合せて記載する。

16 「氏名(名前)」は、自然人であっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

18 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、出願人又は代表者がその國民である国の国名を記載する。

20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。

21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

23 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各用紙においては、原則として捺消、訂正、虚ね書き及び行間挿入を行ってはならない。

25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はじめ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各個人ごとに1つのあて名のみを記載する。

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

28 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 日付は、西暦紀元及びグレゴリーカリスにより、日についての数字、月についての数字及び年にについての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「3.0.3.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリスによる日付を併記する。

様式第15(第31条固有)

手続補正書

特許庁長官 (特許庁審査官 殿)

1 国際出願の表示

2 出願人(代表者)

氏名(名前)

あて名

国籍

住所

3 代理人

氏名

あて名

通知の日付

5 振正の対象

6 振正の内容

7 添付書類の目録